

平成28年6月1日

# 記者発表配付資料

- 平成28年6月高知県議会定例会提出予定案件概要
- 平成28年6月高知県議会定例会提出予定議案目録
- 平成28年6月高知県議会定例会に提出予定の条例その他議案説明
- 平成28年6月補正予算（案）の概要

# 平成28年6月高知県議会定例会提出予定案件概要

○提出予定議案 ----- 19件

平成28年度補正予算	-----	2件
条例その他議案	-----	14件
報告議案	-----	3件

1 平成28年度補正予算 ----- 2件

	(補正額)	(累計額)
一般会計	1,217,186千円	463,726,144千円
特別会計		債務負担行為の変更

2 条例その他議案 ----- 14件

条例議案	-----	9件
その他議案	-----	5件

3 報告議案 ----- 3件

専決処分報告	-----	3件
--------	-------	----

# 平成 28 年 6 月県議会定例会提出予定議案目録

## ○ 予 算

- 第 1 号 平成 28 年度高知県一般会計補正予算
- 第 2 号 平成 28 年度高知県流通団地及び工業団地造成事業特別会計補正予算

## ○ 条 例 そ の 他

- 第 3 号 職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例及び警察職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の一部を改正する条例議案
- 第 4 号 職員の退職料等に関する条例の一部を改正する条例議案
- 第 5 号 高知県税条例の一部を改正する条例議案
- 第 6 号 高知県地方活力向上地域における県税の不均一課税に関する条例の一部を改正する条例議案
- 第 7 号 高知県議会の議員及び高知県知事の選挙における選挙運動用自動車の使用並びにビラ及びポスターの作成の公営に関する条例の一部を改正する条例議案
- 第 8 号 高知県住民基本台帳法施行条例及び高知県行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用並びに特定個人情報情報の利用及び提供に関する条例の一部を改正する条例議案
- 第 9 号 高知県立幡多看護専門学校の設置及び管理に関する条例等の一部を改正する条例議案
- 第 10 号 高知県認定こども園条例の一部を改正する条例議案
- 第 11 号 高知県児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例議案
- 第 12 号 県有財産（（仮称）南国日章工業団地造成事業用地）の取得に関する議案
- 第 13 号 県道春野赤岡線（浦戸大橋 1－2 工区）防災・安全交付金工事請負契約の一部を変更する契約の締結に関する議案
- 第 14 号 新図書館等複合施設建築主体工事請負契約の一部を変更する契約の締結に関する議案
- 第 15 号 新図書館等複合施設電気設備工事請負契約の一部を変更する契約の締結に関する議案
- 第 16 号 新図書館等複合施設空調設備工事請負契約の一部を変更する契約の締結に関する議案

## ○ 報 告

- 報第 1 号 平成 27 年度高知県一般会計補正予算の専決処分報告
- 報第 2 号 高知県税条例等の一部を改正する条例の専決処分報告
- 報第 3 号 損害賠償の額の決定の専決処分報告

# 平成28年6月高知県議会定例会に提出予定の条例その他議案説明

## 第 3 号 職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例及び警察職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の一部を改正する条例議案

(行政管理課、警務課)

学校教育法等の一部を改正する法律（平成27年法律第46号）の施行により学校教育法（昭和22年法律第26号）が一部改正され、学校の種類として新たに義務教育学校が設けられたことに伴い、育児又は介護を行う国家公務員の早出遅出勤務等について規定した人事院規則が一部改正されたことを考慮し、育児を行う職員が早出遅出勤務を請求することができる要件について国家公務員に準じた措置を講ずるよう必要な改正をしようとするもの

## 第 4 号 職員の退隠料等に関する条例の一部を改正する条例議案

(職員厚生課)

刑法等の一部を改正する法律（平成25年法律第49号）の施行による恩給法（大正12年法律第48号）の一部改正を考慮し、退隠料等の受給者が3年以下の懲役又は禁錮の刑に処せられ、刑の一部の執行猶予の言渡しを受けた場合における当該退隠料等について当該執行猶予期間中は支給を停止しないこととするよう必要な改正をしようとするもの

※退隠料・・・地方公務員等共済制度に移行する前に退職・死亡した県職員の遺族を対象に支給される退職（遺族）年金

## 第 5 号 高知県税条例の一部を改正する条例議案

(税務課)

地方税法等の一部を改正する等の法律（平成28年法律第13号）等の施行による地方税法（昭和25年法律第226号）の一部改正に伴い同法等の引用規定の整理等をするとともに、県民税の法人税割の税率の特例措置について適用期限の延長をしようとするもの

## 第 6 号 高知県地方活力向上地域における県税の不均一課税に関する条例の一部を改正する条例議案

(税務課)

地域再生法（平成17年法律第24号）が一部改正されたことに伴い、同法の引用規定の整理をしようとするもの

## 第 7 号 高知県議会の議員及び高知県知事の選挙における選挙運動用自動車の使用並びにビラ及びポスターの作成の公営に関する条例の一部を改正する条例議案

(市町村振興課)

公職選挙法施行令（昭和25年政令第89号）が一部改正され、国政選挙における選挙運動用自動車の使用並びにビラ及びポスターの作成の公営に要する経費の限度額が引き上げられたことを考慮し、高知県議会の議員及び高知県知事の選挙における当該経費の限度額につき同様の措置を講ずるよう必要な改正をしようとするもの

**第 8 号 高知県住民基本台帳法施行条例及び高知県行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用並びに特定個人情報の利用及び提供に関する条例の一部を改正する条例議案**

(市町村振興課)

県民の利便の増進、行政事務の効率化等を図るため、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号）の一部が施行されることを考慮し、同法に基づき個人番号を利用することができる事務に準ずるものとして国の個人情報保護委員会規則で定める事務について、県の機関による個人番号の利用並びに同一の県の機関内で個人番号を含む特定個人情報の授受を行う庁内連携及び他の県の機関への特定個人情報の提供が可能となるようにするとともに、これらの事務について、住民基本台帳法（昭和42年法律第81号）に基づき条例で定めることにより県が個人番号を含む本人確認情報の利用ができる事務等に追加することとする等必要な改正をしようとするもの

**第 9 号 高知県立幡多看護専門学校の設置及び管理に関する条例等の一部を改正する条例議案**

(医療政策課、雇用労働政策課、環境農業推進課、高等学校課)

平成28年熊本地震の被災者が、県立幡多看護専門学校、県立高等技術学校、県立農業大学校、県立中学校又は県立高等学校に入学し、又は転入学する場合について、入学手数料及び入学料又は入校手数料及び入校料を徴収しないこととしようとするもの

**第 10 号 高知県認定こども園条例の一部を改正する条例議案**

(幼保支援課)

幼保連携型認定こども園の学級の編制、職員、設備及び運営に関する基準（平成26年内閣府・文部科学省・厚生労働省令第1号）の一部改正に伴い、幼保連携型認定こども園の職員の数等に係る特例について、必要な改正をしようとするもの

**第 11 号 高知県児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例議案**

(幼保支援課)

児童福祉施設の設備及び運営に関する基準及び家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準の一部を改正する省令（平成28年厚生労働省令第22号）等の施行による児童福祉施設の設備及び運営に関する基準（昭和23年厚生省令第63号）の一部改正を考慮し、保育所の職員配置に係る特例等について必要な改正をしようとするもの

**第 12 号 県有財産（（仮称）南国日章工業団地造成事業用地）の取得に関する議案**

(企業立地課)

（仮称）南国日章工業団地造成事業用地を予定金額1,301,750,408円以内で、南国市大桶甲2301番地南国市土地開発公社に委託し買入れることについて、地方自治法（昭和22年法律第67号）第96条第1項第8号及び高知県財産条例（昭和39年高知県条例第37号）第2条第1項の規定により、県議会の議決を求めらるもの

(1) 土地の所在

南国市田村字堂ノ前甲337番1ほか322筆以内

(2) 面積

150,064.79平方メートル以内

### 第 13 号 県道春野赤岡線（浦戸大橋 1－2 工区）防災・安全交付金工事請負契約の一部を変更する契約の締結に関する議案

（建設管理課）

県道春野赤岡線（浦戸大橋 1－2 工区）防災・安全交付金工事は、一般競争入札により、契約金額 1,583,851,800円（当初契約金額1,419,600,000円）で、香川県高松市勅使町1131番地 1 ショーボンド・福留・北村特定建設工事共同企業体と請負契約を締結し、平成28年 7月29日を完成期限（当初完成期限平成28年 3月25日）として施行中であるが、橋脚仮締切り内部の湧水の発生に伴う排水ポンプ等の追加及び現場付近を航行する小型船舶等の衝突から橋脚を保護する防護材の設置等に伴い、契約金額及び完成期限を変更する必要が生じたので、この工事の請負契約の一部を変更する契約を締結することについて、地方自治法（昭和22年法律第67号）第96条第 1 項第 5 号及び高知県契約条例（昭和39年高知県条例第 2 号）第 3 条の規定により、県議会の議決を求めるもの

	（変更前）		（変更後）
契約金額の変更	1,583,851,800円	→	1,652,156,400円
完成期限の変更	平成28年 7月29日	→	平成29年 3月25日

### 第 14 号 新図書館等複合施設建築主体工事請負契約の一部を変更する契約の締結に関する議案

（新図書館整備課）

新図書館等複合施設建築主体工事は、一般競争入札により、契約金額9,833,546,880円（当初契約金額9,784,800,000円）で、香川県高松市サンポート 2 番 1 号大成・ミタニ・有生特定建設工事共同企業体と請負契約を締結し、平成28年 8月15日を完成期限として施行中であるが、国の通知を受けて建築物における天井落下防止対策等を実施することに伴い、契約金額及び完成期限を変更する必要が生じたとともに、東洋ゴム工業株式会社の免震材料の不正事案問題により免震装置を他社の製品に変更したことに伴う建築物の本体部分における工事の施行の一時中止を受けて施工工程を見直した結果、完成期限を変更する必要が生じたので、この工事の請負契約の一部を変更する契約を締結することについて、地方自治法（昭和22年法律第67号）第96条第 1 項第 5 号及び高知県契約条例（昭和39年高知県条例第 2 号）第 3 条の規定により、県議会の議決を求めるもの

	（変更前）		（変更後）
契約金額の変更	9,833,546,880円	→	10,131,063,120円
完成期限の変更	平成28年 8月15日	→	平成29年12月15日

### 第 15 号 新図書館等複合施設電気設備工事請負契約の一部を変更する契約の締結に関する議案

（新図書館整備課）

新図書館等複合施設電気設備工事は、一般競争入札により、契約金額920,700,000円で、高知市高埴 6 番19号荒川・片岡・山下特定建設工事共同企業体と請負契約を締結し、平成28年 8月15日を完成期限として施行中であるが、新図書館等複合施設建築主体工事において、建築物における天井落下防止対策の実施及び東洋ゴム工業株式会社の免震材料の不正事案問題により免震装置を他社の製品に変更したことに伴う施工工程の見直しにより完成期限を変更する必要が生じた結果、新図書館等複合施設電気設備工事においても完成期限を変更する必要が生じたので、この工事の請負契約の一部を変更する契約を締結することについて、地方自治法（昭和22年法律第67号）第96条第 1 項第 5 号及び高知県契約条例（昭和39年高知県条例第 2 号）第 3 条の規定により、県議会の議決を求めるもの

	（変更前）		（変更後）
完成期限の変更	平成28年 8月15日	→	平成29年12月15日

## 第 16 号 新図書館等複合施設空調設備工事請負契約の一部を変更する契約の締結に関する議案

(新図書館整備課)

新図書館等複合施設空調設備工事は、一般競争入札により、契約金額1,083,240,000円で、香川県高松市サンポート2番1号大成設備・関西設備・ヨシカワ設備特定建設工事共同企業体と請負契約を締結し、平成28年8月15日を完成期限として施行中であるが、新図書館等複合施設建築主体工事において、建築物における天井落下防止対策の実施及び東洋ゴム工業株式会社の免震材料の不正事案問題により免震装置を他社の製品に変更したことに伴う施工工程の見直しにより完成期限を変更する必要が生じた結果、新図書館等複合施設空調設備工事においても完成期限を変更する必要が生じたので、この工事の請負契約の一部を変更する契約を締結することについて、地方自治法（昭和22年法律第67号）第96条第1項第5号及び高知県契約条例（昭和39年高知県条例第2号）第3条の規定により、県議会の議決を求めるもの

(変更前)

(変更後)

完成期限の変更 平成28年8月15日 → 平成29年12月15日

## 報第 1 号 平成27年度高知県一般会計補正予算の専決処分報告

(財政課)

地方交付税等の額の確定等に伴い専決処分をしたもの

## 報第 2 号 高知県税条例等の一部を改正する条例の専決処分報告

(税務課)

地方税法等の一部を改正する等の法律（平成28年法律第13号）が平成28年3月31日に公布されたこと等に伴い、法人の県民税、法人の事業税、不動産取得税、自動車取得税、自動車税及び地方消費税について必要な改正をするため、高知県税条例等の一部を改正する条例を専決処分したもの

## 報第 3 号 損害賠償の額の決定の専決処分報告

(監察課)

平成26年4月22日午後2時30分頃、幡多郡黒潮町伊與喜710番地7東方約80メートル先の路上において、県に属する普通乗用自動車が対向車線にはみ出し、対向してきた [REDACTED] 氏が同乗する普通乗用自動車に衝突し、人身に損害を与えた事故については、県において損害賠償を要し、かつ、早期にこれを行わなければならないと認められたので、治療費、通院交通費、諸雑費、休業補償費、傷害慰謝料及び後遺障害による損害について適正額を算出し、その金額を損害賠償金として支払ったもの

損害賠償の額 11,738,626円



## 報第1号 平成27年度高知県一般会計補正予算の専決処分報告の概要

地方交付税等の額の確定等に伴い専決処分をしたもの

## 一般会計総括

## (1) 歳入

(単位 千円、%)

区 分	平 成 27 年 度			前年度最終計 (D)	最終比 (C-D)/(D)
	2月現計(A)	補正額(B)	計 (A+B=C)		
(1) 一 般 財 源	317,908,509		317,908,509	305,494,124	4.1
県 税	64,069,689		64,069,689	56,913,182	12.6
地方消費税清算金	28,605,241		28,605,241	17,000,236	68.3
地方譲与税	14,903,502	△ 673,961	14,229,541	15,304,054	△ 7.0
地方交付税等 (ア+イ)	199,712,036	809,538	200,521,574	204,319,597	△ 1.9
（うち地方交付税）ア	(174,249,936)	(809,538)	(175,059,474)	(175,669,097)	(△ 0.3)
（うち臨時財政対策債）イ	(25,462,100)		(25,462,100)	(28,650,500)	(△ 11.1)
財調基金取崩	185,997	△ 123,620	62,377	1,209,848	△ 94.8
その他	10,432,044	△ 11,957	10,420,087	10,747,207	△ 3.0
(2) 特 定 財 源	140,582,423		140,582,423	171,568,873	△ 18.1
国庫支出金	65,195,437		65,195,437	75,641,248	△ 13.8
県 債 エ	46,821,000		46,821,000	46,076,000	1.6
（うち退職手当債）オ	(3,000,000)		(3,000,000)	(4,000,000)	△ 25.0
減債基金（ルール外分）カ					
その他	28,565,986		28,565,986	49,851,625	△ 42.7
総 計 (1)+(2)	458,490,932		458,490,932	477,062,997	△ 3.9

県債計 (イ+エ:再掲)	72,283,100		72,283,100	74,726,500	△ 3.3
財源不足額 (ウ+オ+カ:再掲)	3,185,997	△ 123,620	3,062,377	5,209,848	△ 41.2

## (2) 歳出

(単位 千円、%)

区 分	平 成 27 年 度			前年度最終計 (D)	最終比 (C-D)/(D)
	2月現計(A)	補正額(B)	計 (A+B=C)		
(1) 経 常 的 経 費	357,700,546		357,700,546	354,819,502	0.8
人 件 費	118,825,748		118,825,748	119,646,197	△ 0.7
（うち退職手当を除く）	(105,748,346)		(105,748,346)	(107,220,001)	(△ 1.4)
扶 助 費	11,630,427		11,630,427	10,842,271	7.3
公 債 費	70,288,631		70,288,631	74,400,922	△ 5.5
その他	156,955,740		156,955,740	149,930,112	4.7
(2) 投 資 的 経 費	100,790,386		100,790,386	122,243,495	△ 17.5
普通建設事業費	93,026,132		93,026,132	109,809,661	△ 15.3
補助事業費	66,339,471		66,339,471	69,740,223	△ 4.9
単独事業費	26,686,661		26,686,661	40,069,438	△ 33.4
災害復旧事業費	7,764,254		7,764,254	12,433,834	△ 37.6
総 計 (1)+(2)	458,490,932		458,490,932	477,062,997	△ 3.9

## 高知県税条例等の一部を改正する条例の専決処分について

税務課

### 1 趣旨

平成28年度の地方税法等の改正等（3月29日成立、同月31日公布）のうち、6月議会への条例改正案提出では執行に支障があるものについて、法の施行に合わせ専決を行って施行したものを。

### 2 主な改正項目

#### (1) 法人事業税の税率

国、地方を通じた法人実効税率の引下げを行うため、資本金等1億円超の法人に対する所得割の税率の引下げを行うとともに外形標準課税の割合を拡大

○ 平成28年4月1日以後に開始する事業年度の税率

		改正前	改正後		
付加価値割		0.72%	1.2%	※地方法人特別税を分離後	
資本割		0.3%	0.5%	改正前	改正後
所得割	所得のうち年400万円以下の額	3.1%	1.9%	1.6%	0.3%
	所得のうち年400万円超 年800万円以下の額	4.6%	2.7%	2.3%	0.5%
	所得のうち年800万円超の額	6.0%	3.6%	3.1%	0.7%

※ 事業税の税率は、28年4月1日から付加価値割0.96%、資本割0.4%、所得割4.8%（所得のうち年800万円超）とすることとされていたが、今回その税率を再度改正

#### (2) 法人の県民税及び事業税に係る寄附金控除（企業版ふるさと納税）

地方公共団体が行う、地方創生を推進する上で効果の高い一定の事業に対して事業の趣旨に賛同する企業が寄附を行うことにより、官民挙げて当該事業を推進することができるよう、法人が当該事業に対して行った寄附について、法人の県民税及び事業税から税額控除を行う制度を創設

○ 寄附金控除の対象となる事業（地域再生法で規定）

- ・ 都道府県、市町村が策定し、国の認定を受けた地域再生計画に記載のある、地方創生を推進する効果の高い事業（地方交付税の不交付団体等については対象外）

- 税額からの控除額（それぞれ税額の20%が上限）
  - ・ 県民税 寄附金額の5%（市町村民税と併せて20%）を税額から控除
  - ・ 事業税 寄附金額の10%を税額から控除
- 適用期間  
平成28年4月20日から平成32年3月31日までの間に行った寄附について適用

### (3) 不動産取得税（特例措置の期限延長）

#### ア 宅地建物取引業者等の新築家屋の取得の日に係る特例措置の延長

宅地建物取引業者等が新築住宅を取得したとみなす日を住宅新築の日から1年（本則6カ月）とする特例措置を2年間延長

- 適用期限  
平成28年3月31日 → 平成30年3月31日

#### イ 住宅用土地の取得に関する減額等に係る住宅新築までの期間の特例措置の延長

土地の取得から2年以内に特例適用住宅を新築した場合に、土地の取得に係る不動産取得税から一定額を減額する措置について、土地取得から住宅新築までの期間を本則の2年から3年に緩和する特例措置の適用期限を2年間延長

- 適用期限  
平成28年3月31日 → 平成30年3月31日

#### ウ 認定長期優良住宅に係る課税標準の特例措置の延長

認定長期優良住宅を新築した場合、評価額から控除する額を本則の1,200万円から1,300万円に拡大する特例措置を2年間延長

- 適用期限  
平成28年3月31日 → 平成30年3月31日

### (4) 自動車取得税（過疎バスに対する非課税措置の延長）

過疎地域等における地域公共交通確保維持のための自動車取得税の非課税措置について、県の条例で定める路線の運行の用に供する一般乗合用バスの取得に係る自動車取得税についての非課税措置を1年間延長

- 対象  
高知県バス運行対策費補助金交付要綱による補助金の交付対象となる一般乗合用バス
- 適用期限  
平成28年3月31日 → 平成29年3月31日

# 平成28年度6月補正予算（案）の概要

## 観光振興の切れ目ない展開と第一次産業分野のさらなる強化

飛躍への挑戦！  
高知県産業振興計画

『志国高知 幕末維新博』（平成29年3月開幕）



歴史資源の磨き上げ（リアル化）と  
観光クラスター形成を支援



養殖魚（クロマグロ）の  
人工種苗生産技術開発を加速化



次世代型ハウスの  
導入等を支援



高知県観光キャンペーン

リョーマ  
Ryoma Holiday  
の休日

平成29年、大政奉還150年。平成30年、明治維新150年。

「世界津波の日」  
高校生サミット  
を開催



## 1. 経済の活性化

805百万円

### ■ 観光振興の切れ目のない展開と第一次産業分野のさらなる強化

- ◆（観光分野）「志国高知 幕末維新博」の開幕に向けて、**歴史資源の磨き上げ（リアル化）と観光クラスターの形成**を支援
- ◆（農業分野）収量の増加等に向けて、産地パワーアップ計画に基づく**次世代型ハウスの導入等**を支援
- ◆（水産業分野）**養殖魚（クロマグロ）の人工種苗生産技術開発を加速化**するため、水産試験場古満目分場（仮称）を開設

## 2. 日本一の健康長寿県づくり

13百万円

- ◆ 社会福祉法人の**経営労務管理等の改善**を支援

## 3. 南海トラフ地震対策の抜本強化・加速化

301百万円

- ◆ 国内外の高校生300人を招き「世界津波の日」**高校生サミット**を開催（11月下旬を予定）
- ◆ 市町村の**簡易水道施設の耐震化**に係る整備を支援

## 4. その他

98百万円

### ■ 熊本地震への対応に要した経費の補正

- ◆ 災害派遣医療チーム、被災宅地危険度判定士、災害応援隊など、**被災地に対する人的支援**に要した経費

### ■ その他

- ◆ 牧野植物園の空調機器改修工事
- ◆ 中村高等技術学校の落石防止対策工事
- ◆ 土佐西南大規模公園体育館などの改修工事（「世界津波の日」高校生サミット対応）

# 6月補正予算（案）の全体像

## 歳入

(単位 千円、%)

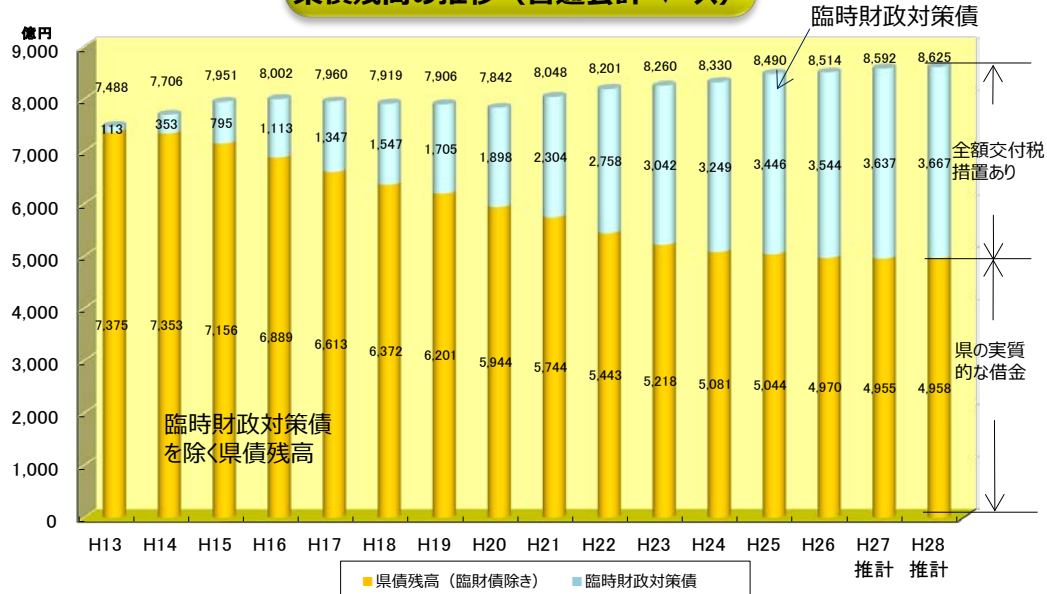
区 分	平成 28 年 度			前年度6月補正後 (D)	前年度6月比増減 (C-D)/(D)
	現計予算(A)	補正額(B)	計 (A+B=C)		
(1) 一般財源	312,181,438	417,486	312,598,924	309,896,580	0.9
県 税	65,424,531		65,424,531	60,735,424	7.7
地方消費税清算金	27,511,818		27,511,818	26,188,582	5.1
地方譲与税	12,553,000		12,553,000	14,025,000	△ 10.5
地方交付税等 (ア+イ)	194,352,000		194,352,000	197,668,000	△ 1.7
(うち地方交付税) ア	(173,041,000)		(173,041,000)	(172,179,000)	(0.5)
(うち臨時財政対策債) イ	(21,311,000)		(21,311,000)	(25,489,000)	(△ 16.4)
財調基金取崩	2,000,000	417,486	2,417,486	2,058,049	17.5
その他	10,340,089		10,340,089	9,221,525	12.1
(2) 特定財源	150,327,520	799,700	151,127,220	148,852,023	1.5
国庫支出金	67,021,557	359,088	67,380,645	65,723,689	2.8
県 債 エ	45,895,000	264,000	46,159,000	46,986,000	△ 1.8
(うち退職手当債) オ	(3,000,000)		(3,000,000)	(3,000,000)	
減債基金(ルール外分) カ	8,833,031		8,833,031	7,714,609	14.5
その他	28,577,932	176,612	28,754,544	28,427,725	0.5
総計 (1)+(2)	462,508,958	1,217,186	463,726,144	458,748,603	1.1
県債計 (イ+エ:再掲)	67,206,000	264,000	67,470,000	72,475,000	△ 6.9
財源不足額 (イ+カ+オ:再掲)	13,833,031	417,486	14,250,517	12,772,658	11.6

## 歳出

(単位 千円、%)

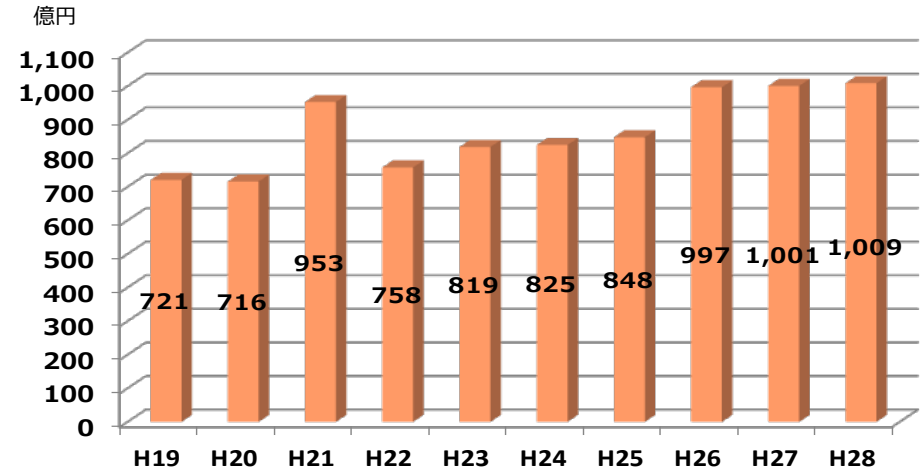
区 分	平成 28 年 度			前年度6月補正後 (D)	前年度6月比増減 (C-D)/(D)
	現計予算(A)	補正額(B)	計 (A+B=C)		
(1) 経常的経費	358,859,996	393,547	359,253,543	353,925,393	1.5
人 件 費	118,882,381		118,882,381	120,050,145	△ 1.0
(うち退職手当を除く)	(105,133,383)		(105,133,383)	(106,301,147)	(△ 1.1)
扶 助 費	12,489,579		12,489,579	12,020,924	3.9
公 債 費	70,068,584		70,068,584	69,497,560	0.8
その他	157,419,452	393,547	157,812,999	152,356,764	3.6
(2) 投資的経費	103,648,962	823,639	104,472,601	104,823,210	△ 0.3
普通建設事業費	100,027,372	823,639	100,851,011	100,138,369	0.7
補助事業費	67,175,017	503,753	67,678,770	70,236,472	△ 3.6
単独事業費	32,852,355	319,886	33,172,241	29,901,897	10.9
災害復旧事業費	3,621,590		3,621,590	4,684,841	△ 22.7
総計 (1)+(2)	462,508,958	1,217,186	463,726,144	458,748,603	1.1

## 県債残高の推移 (普通会計ベース)



※ 臨時財政対策債  
本来地方交付税で措置されるべき額について、国の財政事情が厳しいことから、臨時的に地方債として配分されているもの。後年度、元利償還金の全額が地方交付税措置される。

## 普通建設事業費 6月補正後予算の推移



## － 主要な事業の概要 －

### 経済の活性化

- ・歴史資源の磨き上げ（リアル化）と観光クラスターの形成 P4
- ・次世代型こうち新施設園芸システムの普及促進 P6
- ・高知県水産試験場古満目分場（仮称）の開設 P7

### 南海トラフ地震対策の抜本強化・加速化

- ・「世界津波の日」高校生サミットの開催 P8

### その他

- ・熊本地震への支援について P9

- 『志国高知 幕末維新博』（平成29年3月～）の開催にあわせ、市町村等の行う歴史資源の磨き上げ（リアル化）及びその磨き上げた歴史資源と、地域の「食」や「自然」などが一体となった観光クラスターの形成（周遊コースづくり）を支援する。
- 地域地域に本物が感じられる歴史資源の充実と、県内を周遊するルートを整え、博覧会終了後も全国から多くの誘客を図りうる観光地づくりを推進する。
- あわせて、外国人観光客のさらなる誘客を目指し、多言語化など国際観光にも対応した受入環境の整備を推進する。

## 歴史資源の磨き上げ（リアル化）とは

将来にわたって活用できる歴史資源の整備

### 基本となる考え方

- 1 核となる歴史施設の磨き上げとあわせて施設周辺の資源も掘り起こし、本物の歴史資源（文化財、史跡、歴史資料等）を見せる
- 2 本物の歴史資源が、時代を超えてリアルに感じられるよう、資源の持つ意義や時代背景など様々な観点から説明されている
- 3 来訪者の幅広いニーズに対応した展示、解説ができています

## 観光クラスターの形成とは

地域の観光事業者同士の連携による周遊コースづくり

### 基本となる考え方

- 1 観光客のニーズ（見る、遊ぶ、食べる、買うなど）に合わせたサービスを一定のエリア内で提供できている
- 2 観光クラスター内を周遊できる仕組み（二次交通手段）を有している
- 3 各観光施設・事業者等が連携した情報拡散・相互誘導や、地元ならではの食や製品の提供に取り組んでいる

新たな補助制度を創設し、市町村の取り組みを支援

## NEW 歴史観光資源等強化事業費補助金

### ① 歴史資源磨き上げ（リアル化）事業

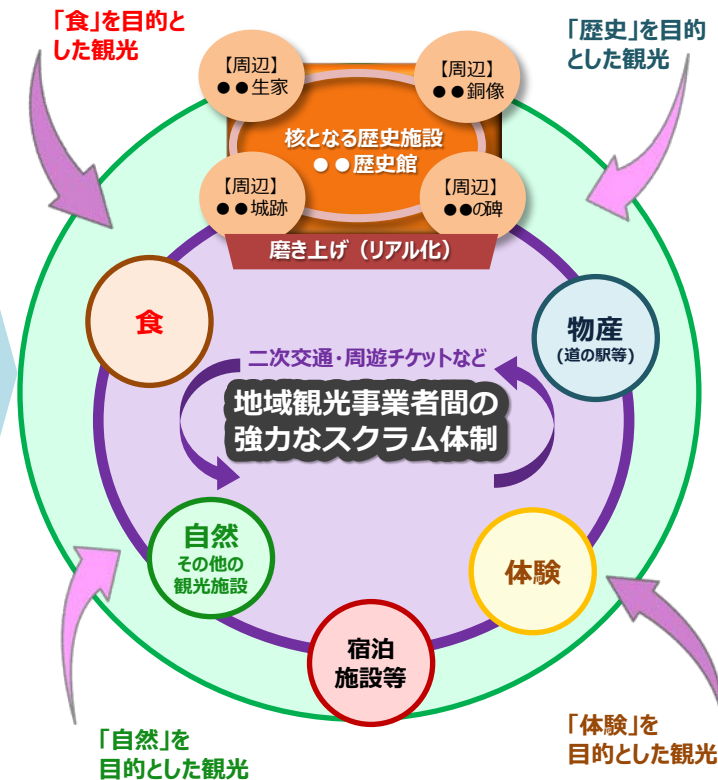
補助先：市町村  
（博覧会の地域会場を有する市町村）  
補助率：2/3  
補助額：上限3億円  
※ガイド養成：上限100万円（定額）  
予算計上額：2.45億円

### ② 観光クラスター形成事業

補助先：市町村  
（博覧会の地域会場を有する市町村）  
補助率：2/3  
補助額：上限2千万円  
※ガイド養成：上限100万円（定額）  
予算計上額：2.95億円

博覧会の地域会場を有しないその他市町村での取り組みは、既存の観光拠点等整備事業費補助金等で支援

## 観光クラスターのイメージ図



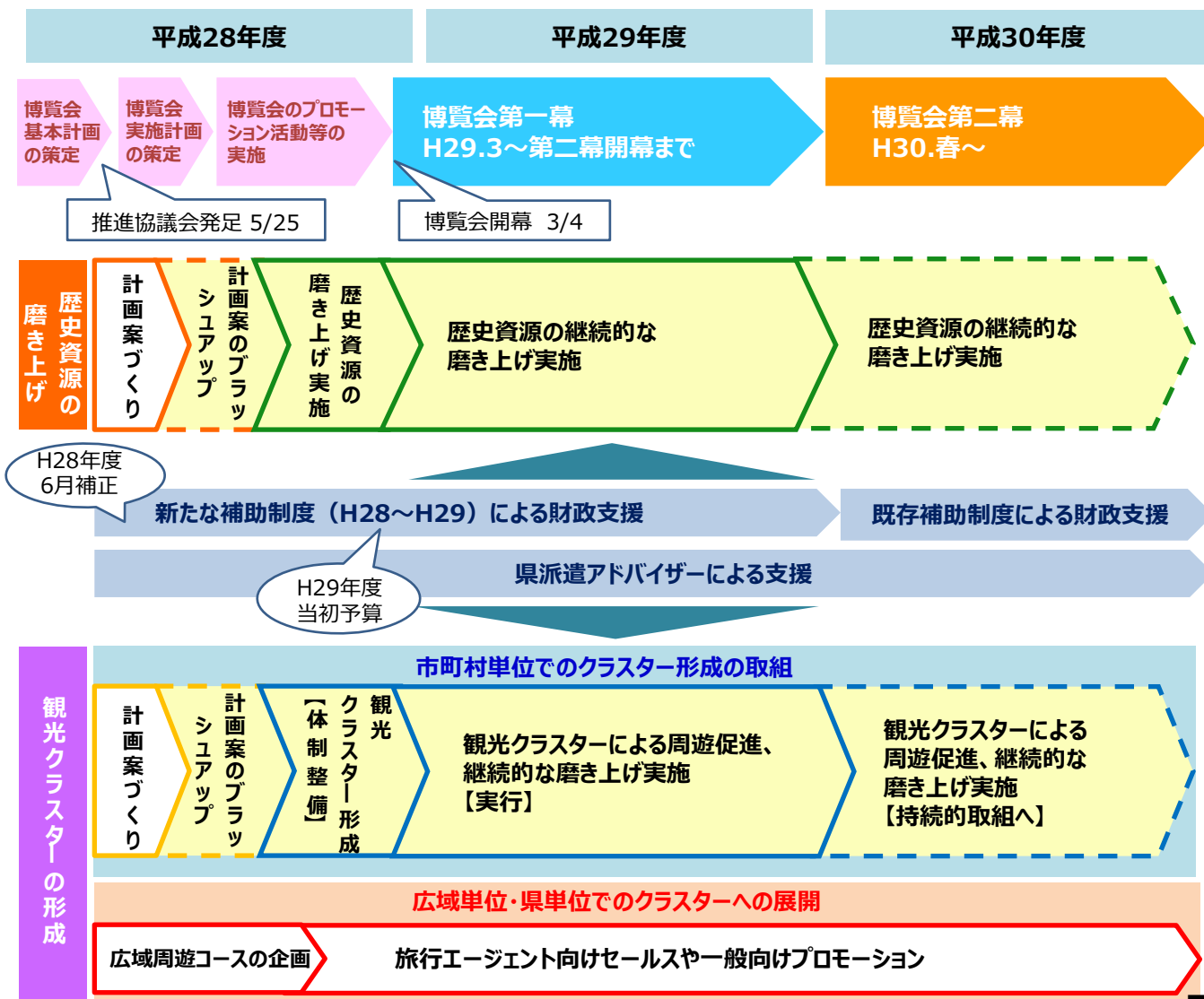


# 歴史資源の磨き上げ（リアル化）と観光クラスターの形成 2/2

## 『志国高知 幕末維新博』 会場一覧

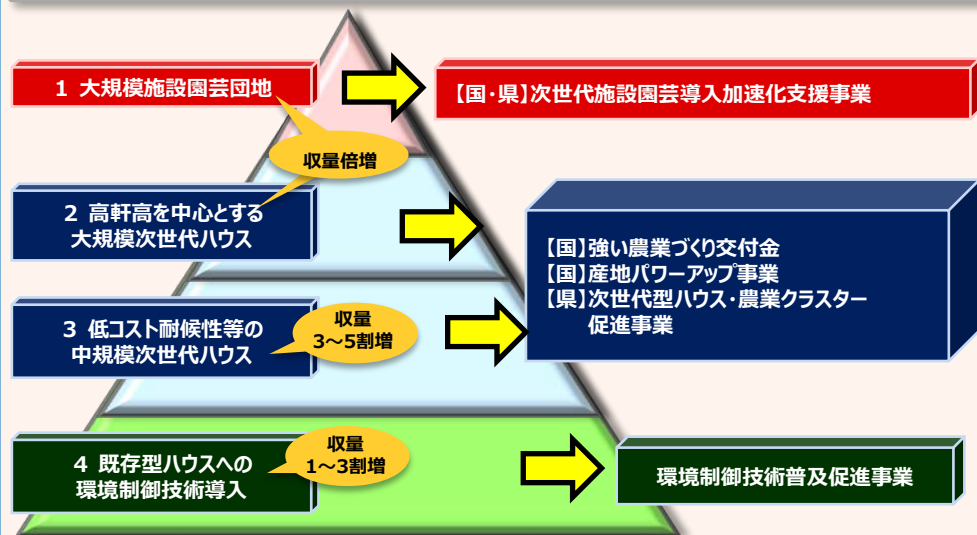
会場区分	施設名	所在地
メイン会場	① 高知県立高知城歴史博物館	高知市
	② 高知県立坂本龍馬記念館	高知市
サブ会場	③ こうち旅広場	高知市
	④ 室戸世界ジオパークセンター	室戸市
地域会場 (予定)	⑤ 中岡慎太郎館	北川村
	⑥ 岡御殿	田野町
	⑦ 安田まちなみ交流館・和	安田町
	⑧ 安芸市立歴史民俗資料館	安芸市
	⑨ 絵金蔵	香南市
	⑩ 創造広場 アクトランド	香南市
	⑪ 高知県立歴史民俗資料館	南国市
	⑫ 高知県立美術館	高知市
	⑬ 高知城	高知市
	⑭ 高知県立文学館	高知市
	⑮ 高知市立自由民権記念館	高知市
	⑯ 高知市立龍馬の生まれたまち記念館	高知市
	⑰ いの町紙の博物館	いの町
	⑱ 佐川町立青山文庫	佐川町
	⑲ 吉村虎太郎邸	津野町
	⑳ 梶原千百年物語り	梶原町
	㉑ 四万十市立郷土資料館	四万十市
	㉒ 宿毛市立宿毛歴史館	宿毛市
	㉓ ジョン万次郎資料館	土佐清水市

## 「志国高知 幕末維新博」を通じた 歴史資源の磨き上げ（リアル化）と観光クラスター形成の取組スケジュール



## 次世代型こうち新施設園芸システムの普及

国費事業及び県単事業を総動員して、次世代型こうち新施設園芸システムの中核をなす「次世代型ハウス」の普及を促進



## 平成28年度当初予算

本年度からは、産地パワーアップ事業及び次世代型ハウス・農業クラスター促進事業により、次世代型ハウスの普及を強力に推進。

<国費事業>  
【産地パワーアップ事業】 235,013千円

<県単事業>  
【次世代型ハウス・農業クラスター促進事業費（県単クラスター加算有）】  
222,500千円 ※国費事業にも継ぎ足し可

⑧ 安芸市 ナス  
1ha  
産地パワーアップ事業

⑨ 日高村 トマト  
50a  
次世代型ハウス  
・農業クラスター促進事業

## 平成28年度6月補正

国費事業の配分増に対応し、次世代型ハウスの導入等を加速化。

**拡** 【産地パワーアップ事業】 173,129千円



⑩ 香南市 ニラ  
産地パワーアップ事業

⑪ 芸西村 ピーマン  
産地パワーアップ事業

## これまでの実績

### H25.9補正～H27年度

次世代施設園芸導入加速化支援事業



① 四万十町次世代団地  
4.3ha (H28.3完成)  
販売目標 6億円

強い農業づくり交付金



四万十あおぞらファーム  
種苗供給施設  
50a (H28.2完成)  
販売目標 1億円

次世代施設園芸モデル事業

### H26.9補正

② 安芸市 ピーマン  
42a (H28.3完成)  
販売目標：37,088千円  
新たな雇用：2名

③ 芸西村 ピーマン  
57a (H28.3完成)  
販売目標：30,000千円  
新たな雇用：4名

④ 香南市 ニラ  
40a (H28.2完成)  
販売目標：19,914千円  
新たな雇用：1名

### H27年度

⑤ 南国市 メロン  
41a (H27.11完成)  
販売目標：33,067千円  
新たな雇用：1名

⑥ 安田町 赤ピーマン  
55a (H28完成予定)  
販売目標：33,000千円  
新たな雇用：1名

### H27.9補正

⑦ 南国市 パプリカ  
80a (H28完成予定)  
販売目標：61,200千円  
新たな雇用：6名

これらの実績に加えて

## 次世代型ハウスの普及拡大

H27：7箇所（約7.5ha）

H28：11箇所（約10.5ha）



生産増 ⇒ 所得向上 ⇒ 担い手の増加の好循環へ！！



## 古満目分場の概要

国立研究開発法人水産研究・教育機構  
から増養殖研究所古満目庁舎を無償譲渡

### 1 設置目的

- クロマグロ等の人工種苗生産技術開発の加速化
- 養殖魚の赤潮・魚病対策
- 養殖用種苗の生産技術開発に取り組む企業や大学等への支援

### 2 設置時期

平成28年10月1日



古満目庁舎



130トン水槽

### 3 組織・定数

水産技術職員2名（分場長、担当）

### 4 試験研究等

#### （1）クロマグロの人工種苗生産技術の開発（H28～H30）

- 共同研究による餌料用ふ化仔魚の生産技術開発
- マダイふ化仔魚等に替わる新たな餌料の開発
- 中間育成技術の確立

#### （2）産地間競争に打ち勝つための新たな養殖魚種の開発（H31～）

- 魚種の絞り込みと人工種苗生産技術の開発
- 養殖業者への普及促進

#### （3）養殖生産量の8割を占める宿毛湾の事業者に対する技術支援（H28～）

- 赤潮被害の軽減のための赤潮プランクトン早期検知技術の確立
- 魚病被害の拡大防止のためのDNA分析に基づく魚病診断技術の高度化
- 研究員が分析結果と専門的な知識をもって養殖技術全般を指導

#### （4）オープンラボ（開放型陸上水槽）の設置（H29～）

- 陸上水槽等をオープンラボとして企業等に貸与（公募）

## 幡多地域広域水産業クラスターの概要

### 【日本一の種苗生産・中間育成拠点の形成】

- カンパチ・クロマグロ人工種苗の量産体制の確立
- 試験研究機関の充実・強化
- 中間育成漁場の開拓



### 【養殖魚加工ビジネスの拡大】

- HACCPに対応した加工施設の誘致
- 既存加工施設の衛生管理や生産性の高度化
- 商社等と連携した輸出ビジネスへのチャレンジ



### 【メジカ加工ビジネスの振興】

- 加工原魚の安定確保
- 加工残さい処理体制の再構築
- 宗田節加工経営体の経営体質の強化
- 新製品の開発、販売促進



## 宿毛湾の養殖業を支え、産業振興計画の目標を達成!!

産業振興計画における養殖業（県全体）の目標値

	H25	H31	H33	H37
生産量（トン）	18,923	19,100	19,700	20,300
うちクロマグロ	1,163	1,400	2,000	2,300
生産額（億円）	201	208	225	238
うちクロマグロ	33	39	56	65

# 「世界津波の日」高校生サミットの開催

南海トラフ地震対策課  
平成28年度6月補正予算 8,465千円

## 概要

### (1) 目的

次世代を担う国内・国外の高校生を本県に招き、フィールドワークなどを行う「世界津波の日」高校生サミットを開催することにより、防災分野で活躍する将来のリーダーを育成する。

### (2) 主催

高知県、高知県教育委員会、黒潮町、黒潮町教育委員会

※「世界津波の日」（11月5日）  
災害に対する早期警報や伝統的知識の活用、復興を通じた災害への備えと迅速な情報共有の重要性を認識し、すべての加盟国の意識向上のため、平成27年12月に制定された国際連合の共通記念日。

## 会場

黒潮町  
(土佐西南大規模公園体育館ほか)

### メイン会場



<土佐西南大規模公園体育館>

### フィールドワーク



<安政津波の碑>



<津波避難タワー>



<避難場所>  
(コウジン山)



## 参加者

国外及び国内の高校生  
その他関係者 合計約500人

- 国外の高校生：約200人  
(中国、韓国、ASEAN等24か国を予定)



- 国内の高校生：約100人

## 開催日・プログラム

平成28年11月25日（金）～ 11月26日（土）

### 【1日目】

<開会>  
・レセプション



### 【2日目】

・被災地からの報告  
・プレゼンテーション  
(OCED東北スクール)  
・分科会  
・フィールドワーク  
・交流ランチ  
・記念植樹、記念撮影  
・分科会報告

宣言採択

<閉会>  
・フェアウェルパーティー（閉会后）

国際的な防災イベントである高校生サミットを地域の方々や高校生等と密接に連携して実施

- 参加する高校生だけでなく県民全体への啓発効果を期待
- 国内をはじめ、世界各国に向けて高知県の防災の取組をアピール

さらに...

高知県の観光分野や防災関連製品をPRする良い機会に

# 熊本地震への支援について

危機管理・防災課まとめ（5/30現在 継続支援含む）

## 1. 人的支援（合計 延べ418名）

### (1) 緊急消防援助隊の派遣（延べ89名）

※上空からの情報収集活動や地上での捜索活動に従事

- 消防防災航空隊「おとめ」（延べ37名を派遣）
- 地上部隊（高知県隊）（計52名を派遣）

### (2) 警察部隊の派遣（計77名）

※捜索活動や交通渋滞対策、犯罪の未然防止対策等に従事

- 広域緊急援助隊（計57名を派遣）
- 県警航空隊ヘリ「くろしお」（4名派遣）
- 特別自動車警ら部隊（6名派遣）
- 特別機動捜査部隊（4名派遣）
- 特別交通部隊（6名派遣）

### (3) 災害派遣医療チーム（DMAT）の派遣（計67名）

※民間病院を含めた延べ14チームが医療活動等に従事

### (4) ドクターヘリの派遣（6名）※うち4名は上記(3)の再掲

※患者搬送活動に従事

### (5) 保健活動チームの派遣（計32名）

※避難所や被災地区での保健活動に従事

### (6) 災害派遣精神医療チーム（DPAT）の派遣（計21名）

※被災者の「心のケア」など精神面の専門的支援活動に従事

### (7) 被災建築物応急危険度判定士の派遣（計24名を派遣）

※被災した建築物を調査して、倒壊などの危険性を判定する活動に従事

### (8) 被災宅地危険度判定士の派遣（計45名を派遣）

※被災した宅地の危険度を判定する活動に従事

### (9) 森林土木職員の派遣（計3名を派遣）

※山地災害箇所の復旧計画書の作成を支援

### (10) 高知県災害応援隊の派遣（計47名を派遣）

※県及び市町村の職員を派遣して避難所の運営を支援

### (11) 事務職員の派遣（計11名を派遣）

※罹災証明交付事務や仮設住宅受付事務などを支援



## 熊本地震への対応に要した経費の補正 27,181千円

国、全国知事会等から法令等に基づき派遣（支援を含む）要請を受けるなど、派遣等が確定している経費及び県独自の被災地支援に速やかに対応するため必要となる経費を6月補正予算に計上する。

## 2. 義援金（県に寄せられた支援の状況）

約35,799千円（513件） ※5/30現在

## 3. 見舞金

（熊本県） 50万円

## 4. 県営住宅等への避難者の受け入れ

公営住宅177戸を確保（家賃全額免除、連帯保証人不要措置を実施）

## 5. その他

県立高等学校等の入学料等不徴収（被災地域の生徒を対象）

## 1 経済の活性化

NEW

### 歴史資源の磨き上げと 観光クラスター形成を支援 540,000 (歴史観光資源等強化事業費補助金)

平成29年3月に開幕する「志国高知 幕末維新博」の取組を通じて、県内に存在する歴史資源の磨き上げ（リアル化）と、磨き上げた歴史資源を含めた観光資源を一体的に周遊できるコース（観光クラスター）の整備等を総合的に支援する。

#### (1) 歴史資源磨き上げ（リアル化）事業

補助先：博覧会の地域会場を有する市町村

実施主体：①～③市町村等、

④市町村等、市町村の観光協会・観光ガイド団体

補助率：①～③ 2/3、上限300,000千円

④ 定額（1,000千円）

補助対象：①地域会場の展示更新や展示内容等の磨き上げ

②周辺歴史資源の磨き上げ

③地域会場や周辺歴史資源の多言語化

④観光ガイドの養成

#### (2) 観光クラスター形成事業

補助先：博覧会の地域会場を有する市町村

（観光クラスター協議会の設置が要件）

実施主体：①～④市町村等、市町村の観光協会、

民間事業者（観光クラスター構成員）

⑤市町村等、市町村の観光協会・観光ガイド団体

補助率：①～④ 2/3、上限20,000千円

⑤ 定額（1,000千円）

補助対象：①周遊促進のための計画策定

②PRツール作成、磨き上げ

③二次交通整備

④クラスター内の多言語化

⑤観光ガイドの養成

(観光振興部 地域観光課)

NEW

### 売上高の拡大や経営コストの縮減 などに取り組む担い手を支援 30,000 (担い手確保・経営強化支援事業費補助金)

経営発展（売上高の拡大や経営コストの縮減など）に意欲的に取り組む地域の担い手が、融資を活用して農業用機械等の導入等を行う事業へ助成する。

補助先：市町村

実施主体：認定農業者（法人）

※農業経営基盤強化促進法に規定する経営改善計画の認定を受けた者

補助率：事業費の1/2又は融資額のいずれか低い額

補助限度額：30,000千円

補助対象：農業用機械のほか、選果機、加工設備、ビニールハウス等

※当該事業に係る経費から融資等の額を除いた自己負担部分に対して助成する。

※H27国補正予算事業

(農業振興部 農地・担い手対策課)

拡

### 「産地パワーアップ計画」に基づき、高収益な 作物・栽培体系への転換を支援 173,129 (産地パワーアップ事業費補助金)

「産地パワーアップ計画」に基づき、高収益な作物・栽培体系への転換を図るための取組を総合的に支援する。

補助先：市町村等

実施主体：農業者団体等

補助率：1/2以内

事業内容：耕種作物に関する施設及びリース方式による農業機械等の導入



(農業振興部 産地・流通支援課)

NEW

**収益力の高い作物を導入する取組や  
作物の価値向上の取組を支援 19,790**  
(中山間地域等担い手収益力向上支援事業費補助金)

中山間地域等において、新たに借り受ける農地又は既存の経営農地において収益力の高い作物を導入する取組や作物のブランド化の取組により収益力向上を目指す担い手を支援する。

補助先：市町村

実施主体：認定農業者、認定新規就農者、集落営農等

補助率：定額（5万円／10a）

補助対象：担い手が作成し、市町村が認定する「収益力向上計画」に基づく取組

①収益力の高い作物を導入する取組

②作物の価値向上の取組

補助要件：今後3年間で、取組面積あたりの作物の販売額が10%以上向上することが見込まれること

※H27国補正予算事業



(農業振興部 地域農業推進課)



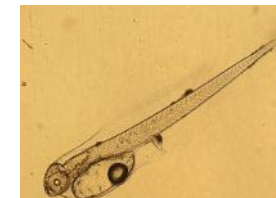
**飛躍への挑戦！**  
**高知県産業振興計画**

NEW

**水産試験場古満目分場(仮称)の開設 38,774**

国立研究開発法人水産研究・教育機構から古満目庁舎の移管を受けることに伴い、当該施設を水産試験場古満目分場(仮称)として開設し、クロマグロをはじめとする有望魚種の人工種苗生産技術開発に係る試験研究を開始する。

- (1) 水産試験場管理運営費 1,643千円
- (2) 水産試験場古満目分場(仮称)管理運営費 16,866千円
- (3) 水産試験場古満目分場(仮称)施設整備費 14,297千円
- (4) 水産試験場古満目分場(仮称)試験研究費 5,968千円



(水産振興部 漁業振興課)

NEW

**大敷組合のビジネスモデルの構築 3,475**

国立研究開発法人水産研究・教育機構開発調査センターからの事業受託により、大敷組合のビジネスモデルの構築を行う。  
(黒潮町鈴大敷周辺の海底地形調査や鈴定置漁獲物の販路開拓に係る実証化調査)

事務費 3,475千円



(水産振興部 合併・流通支援課)

## 2 日本一の健康長寿県づくり

NEW

経営労務管理の改善を図る  
社会福祉法人を支援 13,340

(社会福祉法人経営労務管理改善支援事業費補助金)

社会福祉法人が経営労務管理の改善を図るとともに、福祉人材の確保を促進することができるよう、専門家による相談支援等を受ける際の経費を助成する。

補助先：社会福祉法人

補助率：定額（460千円）

補助対象：雇用管理の改善や人材育成、経営体制の強化について、専門家による相談支援を受ける場合の経費

※国補助金におけるメニュー新設

(地域福祉部 地域福祉政策課)



## 3 南海トラフ地震対策の抜本強化・加速化

拡

簡易水道施設の耐震化の促進 292,572  
(生活基盤施設耐震化等交付金)

市町村の簡易水道施設の耐震化を推進するために必要な経費について、国交付金を交付する。

交付先：市町村

交付率：4/10、1/3、1/4

※国内示増への対応

(健康政策部 食品・衛生課)

NEW

「世界津波の日」高校生サミットの開催 8,465

「世界津波の日」高校生サミットを県と黒潮町の主催により開催するにあたり必要となる経費について黒潮町と負担する。

※「世界津波の日」高校生サミット

開催日：平成28年11月25日～平成28年11月26日

開催場所：県立土佐西南大規模公園体育館、  
ふるさと総合センター（黒潮町内）

後援予定：外務省、文部科学省、経済協力開発機構(OECD)東京センター  
参加予定者数：約500名

(国外高校生約200名、国内高校生約100名 ほか)

(1) 世界津波の日高校生サミット開催事業費負担金 7,220千円

負担先：黒潮町

負担割合：1/2

(2) 事務費 1,245千円



(危機管理部 南海トラフ地震対策課)



## 4 その他

NEW

### 牧野植物園展示館の空調機器の改修 28,733

老朽化に伴い故障した牧野植物園展示館の空調機器の更新を行う。

- (1) 設計委託料 738千円  
委託内容：設備改修の設計委託  
契約先：民間企業  
契約方法：随意契約
- (2) 工事請負費 27,995千円  
契約先：民間企業  
契約方法：指名競争入札



(林業振興・環境部 環境共生課)

NEW

### 土佐西南大規模公園の施設改修 34,746 (都市公園単独事業費)

「世界津波の日」高校生サミットの開催にあたり、会場となる土佐西南大規模公園体育館等のトイレ改修工事を実施する。

- 契約内容：トイレ改修工事に要する経費（工事・工事監理）  
契約先：民間企業  
契約方法：一般競争入札



(土木部 公園下水道課)

NEW

### 中村高等技術学校への落石防止のための 防護柵の設置 8,052

中村高等技術学校の実習棟及びグラウンドへの落石防止のため防護柵を設置する。

- ①中村校落石防護柵設置工事設計等委託料 1,279千円  
委託内容：積算等施工監理  
委託先：(公社)高知県建設技術公社  
契約方法：随意契約
- ②中村校落石防護柵設置工事請負費 6,773千円  
契約先：民間企業  
契約方法：指名競争入札

(商工労働部 雇用労働政策課)



高知県観光キャンペーン

リョーマ  
Ryoma Holiday の休日

平成29年、大政奉還150年。平成30年、明治維新150年。